

## 貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	31,514	流動負債	28,263
現金及び預金	9,277	支払手形	5,364
受取手形	1	不動産事業未払金	525
未収運賃	487	その他営業未払金	5
不動産事業未収金	1,508	短期借入金	18,819
その他営業未収金	34	未払金	508
販売用不動産	14,087	未払法人税等	603
商 品	58	未払消費税等	253
未成販売用不動産	5,078	未払費用	1,062
貯 蔵 品	47	前 受 金	489
前 渡 金	134	預 り 金	252
繰延税金資産	325	前 受 収 益	104
その他流動資産	506	賞 与 引 当 金	275
貸倒引当金	33		
固定資産	48,566	固定負債	36,988
有形固定資産	35,095	長期借入金	33,208
建 物	11,483	退職給付引当金	1,777
構 築 物	123	役員退職慰労引当金	944
機 械 及 び 装 置	81	預 り 保 証 金	1,057
車 両 運 搬 具	551		
工 具 器 具 備 品	199	負債の部合計	65,252
土 地	22,641	(資本の部)	
建設仮勘定	14	資 本 金	2,020
無形固定資産	149	資本剰余金	2,207
ソフトウェア	55	利益剰余金	13,978
その他無形固定資産	93	利益準備金	201
投 資 等	13,322	任意積立金	12,310
投資有価証券	1,905	別 途 積 立 金	12,310
子 会 社 株 式	4,054	当期末処分利益	1,467
出 資 金	32	(うち当期利益)	(923)
子会社出資金	548		
長期貸付金	261	土地再評価差額金	3,041
子会社長期貸付金	1,304	株式等評価差額金	268
保 険 積 立 金	1,055		
長期営業債権	97	自 己 株 式	67
投資仮払金	40		
繰延税金資産	1,837	資本の部合計	14,828
再評価に係る繰延税金資産	2,061	負債・資本合計	80,080
その他投資等	386		
貸倒引当金	263		
資産の部合計	80,080		

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成14年4月1日から  
平成15年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		36,229
売上原価	30,598	
販売費及び一般管理費	4,015	34,613
営業利益		1,615
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	45	
受取配当金	415	
その他営業外収益	1,241	1,701
営業外費用		
支払利息	1,064	
退職給付引当金繰入額	208	
その他営業外費用	32	1,305
経常利益		2,012
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	26	
子会社株式売却益	3	29
特別損失		
固定資産除売却損	116	
投資有価証券評価損	31	
ゴルフ会員権評価損	19	
貸倒引当金繰入額	23	
子会社株式評価損	50	241
税引前当期利益		1,800
法人税、住民税及び事業税	1,288	
法人税等調整額	411	876
当期利益		923
前期繰越利益		699
再評価差額金取崩額		107
中間配当額		48
当期末処分利益		1,467

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 満期保有目的債券
  - 子会社株式及び関連会社株式
  - その他有価証券
  - 時価のあるもの
  - 時価のないもの
- ・償却原価法(定額法)
  - ・移動平均法による原価法
  - ・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
  - ・移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 販売用不動産及び未成販売用不動産
  - 商品
  - 貯蔵品
- ・個別法による原価法  
ただし、著しい価値の下落があるものについては時価により評価しております。
  - ・売価還元法による原価法
  - ・最終仕入原価法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却方法
- 有形固定資産
  - 無形固定資産
  - 営業権
- ・定率法  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 ~ 50年
車両運搬具	3 ~ 6年
  - ・3年で每期均等償却
- (4) 引当金の計上方法
- 貸倒引当金
  - 賞与引当金
  - 退職給付引当金
  - 役員退職慰労引当金
- ・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ・従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。
  - ・従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
会計基準変更時差異(3,130百万円)については、15年による按分額を退職給付引当金繰入額(営業外費用)として費用処理しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌営業年度から費用処理することとしております。
  - ・役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは商法287条ノ2の引当金であります。
- (5) リース取引の処理方法
- ・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理
- ・税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は当期の租税公課として処理しております。

## 2. 貸借対照表に関する事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	12,201 百万円
(2) 子会社に対する短期金銭債権	149 百万円
長期金銭債権	1,304 百万円
短期金銭債務	182 百万円
(3) 担保に供している資産	36,979 百万円
(4) 保証債務	27,783 百万円
(5) 1株当たり当期利益	85 円 35 銭
(6) 「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号）及び平成 13 年 3 月 31 日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	平成 14 年 3 月 31 日
再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。	
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,475 百万円

## 3. 損益計算書に関する事項

子会社に対する営業取引高	
売上高	338 百万円
仕入高	684 百万円
子会社との営業取引以外の取引高	994 百万円